

平成 27 年度 基盤研究（S） 審査結果の所見

研究課題名	雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換
研究代表者	和田 肇（名古屋大学・大学院法学研究科・教授）
研究期間	平成 27 年度～平成 31 年度
審査結果の所見	本研究は、ワーキングプア層の増加等にみられる雇用社会の現状に対し、ディーセント・ワークに基づく労働法政策、すなわち新たな労働法のパラダイムを提案することを通じて雇用社会の持続性を目指そうとする、時宜を得た目的と計画を有している。応募者らは、これまでもドイツや韓国の研究者との共同研究により本問題において一定の成果を上げており、本研究を遂行し、十分な研究成果を上げることが期待される。 一部、独自性・新規性、最終年度である基盤研究（A）からの発展性、研究体制、特に隣接分野との共同研究の必要性等について懸念する意見もあったが、基盤研究（S）として推進することが適当と判断した。